

第18号議案

令和5年度

大村市モーターボート競走事業会計予算



# 令和5年度大村市モーターボート競走事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度大村市モーターボート競走事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間開催日数	200日	(うち特別競走12日)
(2) 1日の競走回数	12回	
(3) 場間場外発売日数	360日	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	モーターボート競走事業収益	171,682,693千円
第1項	営 業 収 益	171,616,670千円
第2項	営 業 外 収 益	66,020千円
第3項	特 別 利 益	3千円
支 出		
第1款	モーターボート競走事業費用	162,981,253千円
第1項	営 業 費 用	161,466,648千円
第2項	営 業 外 費 用	6,602千円
第3項	特 別 損 失	1,488,003千円
第4項	予 備 費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,815,847千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額272,840千円、過年度分損益勘定留保資金1,327,174千円、建設改良積立金2,215,833千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	2千円
第1項	建 設 改 良 負 担 金	1千円
第2項	基 金 取 崩 収 入	1千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	3,815,849千円
第1項	建 設 改 良 費	2,215,834千円
第2項	投 資	1,500,015千円
第3項	予 備 費	100,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
広 告 宣 伝 事 業	令和6年度	100,000 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,093,432千円

(2) 交際費 500千円

令和5年2月24日提出

大村市長 園田 裕史

# 附 属 書 類

## 目 次

1	令和5年度大村市モーターボート競走事業会計予算実施計画	4 頁
2	令和5年度大村市モーターボート競走事業予定キャッシュ・フロー計算書	6 頁
3	給与費明細書	7 頁
4	債務負担行為に関する調書	1 1 頁
5	令和5年度大村市モーターボート競走事業予定貸借対照表(当年度分)	1 2 頁
6	令和4年度大村市モーターボート競走事業予定損益計算書(前年度分)	1 5 頁
7	令和4年度大村市モーターボート競走事業予定貸借対照表(前年度分)	1 6 頁

## 令和5年度大村市モーターボート競走事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 モーターボート 競走事業収益	1 営業収益		171,682,693	
			171,616,670	
		1 舟券収益	144,100,000	
		2 特別発売収益	26,998,590	
	2 営業外収益	3 その他営業収益	518,080	入場料、端数計算収益ほか
			66,020	
		1 諸使用料	37,642	売店使用料ほか
		2 受取利息及び配当金	5,094	
		3 長期前受金戻入	10,933	
	3 特別利益	4 雑収益	12,350	自動販売機販売手数料ほか
		5 消費税還付金	1	
			3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
3 その他特別利益		1		

#### 支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 モーターボート 競走事業費用	1 営業費用		162,981,253	
			161,466,648	
		1 実施費	133,661,907	本場競走実施に要する経費
		2 特別発売実施費	24,783,008	場外発売受託分に要する経費
		3 専用場外発売実施費	1,634,020	専用場外発売場に要する経費
		4 特別レース対策費	1	
		5 総係費	462,723	
	2 営業外費用	6 減価償却費	924,981	
		7 資産減耗費	8	固定資産除却費
			6,602	
		1 消費税	6,600	消費税及び地方消費税
	3 特別損失	2 支払利息	2	企業債利息ほか
			1,488,003	
		1 固定資産売却損	1	
	4 予備費	2 過年度損益修正損	1,488,001	地方公共団体金融機構納付金ほか
		3 その他特別損失	1	
			20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的收入			2	
	1 建設改良負担金		1	
		1 建設改良負担金	1	
	2 基金取崩収入		1	
		1 基金取崩収入	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的支出			3,815,849	
	1 建設改良費		2,215,834	
		1 建設改良費	1,523,493	太陽光発電設備等設置工事ほか
		2 固定資産購入費	686,841	選手宿舍購入ほか
		3 建設改良委託料	5,500	
	2 投資		1,500,015	
		1 基金繰入支出	1,500,015	
	3 予備費		100,000	
		1 予備費	100,000	

# 令和5年度大村市モーターボート競走事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	8,500,000
	減価償却費	924,981
	固定資産除却損	8
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,359
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,398
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	23,798
	長期前受金戻入額	△10,933
	受取利息及び受取配当金	△5,094
	支払利息	2
	未収金の増減額 (△は増加)	△579,475
	未払金の増減額 (△は減少)	△104,474
	前受金の増減額 (△は減少)	△714
	前払金の増減額 (△は増加)	14,902
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△295
	小計	8,771,667
	利息及び配当金の受取額	5,094
	利息の支払額	△2
	業務活動によるキャッシュ・フロー	8,776,759
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△2,084,619
	無形固定資産の取得による支出	△29,776
	基金の積立てによる支出	△1,500,015
	基金の取崩しによる収入	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,614,409
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	助成金による収入	1
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1
	資金増加額 (又は減少額)	5,162,351
	資金期首残高	29,481,275
	資金期末残高	34,643,626

# 給 与 費 明 細 書

1 総括 ※( )内は、短時間勤務職員について外書きする。

区 分		職員数		給与費					法定福利費等 (千円)	合計 (千円)
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	退職手当 負担金	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	1	36(182)	0	577,514	293,154	17,431	888,099	205,333	1,093,432
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	36(182)	0	577,514	293,154	17,431	888,099	205,333	1,093,432
前年度	損益勘定支弁職員	1	36(188)	0	603,468	287,933	16,930	908,331	200,472	1,108,803
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	36(188)	0	603,468	287,933	16,930	908,331	200,472	1,108,803
比較	損益勘定支弁職員	0	0(△6)	0	△25,954	5,221	501	△20,232	4,861	△15,371
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0(△6)	0	△25,954	5,221	501	△20,232	4,861	△15,371

※法定福利費等については、退職給付引当金繰入額が含まれる。

手当の内訳	区 分	住居 手当 (千円)	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本 年 度	2,703	2,568	4,666	59,940	27,603	12,648	181,629	1,397
	前 年 度	3,417	2,907	4,972	64,692	29,344	14,687	165,909	2,005
	比 較	△714	△339	△306	△4,752	△1,741	△2,039	15,720	△608

ア 会計年度任用職員以外の職員 ※( )内は、短時間勤務職員について外書きする。

区 分		職員数		給与費					法定福利費等 (千円)	合計 (千円)
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	退職手当 負担金	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	1	34(0)	0	136,140	121,677	17,431	275,248	80,582	355,830
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	34(0)	0	136,140	121,677	17,431	275,248	80,582	355,830
前年度	損益勘定支弁職員	1	34(1)	0	137,382	125,279	16,930	279,591	76,449	356,040
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	34(1)	0	137,382	125,279	16,930	279,591	76,449	356,040
比較	損益勘定支弁職員	0	0(△1)	0	△1,242	△3,602	501	△4,343	4,133	△210
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0(△1)	0	△1,242	△3,602	501	△4,343	4,133	△210

※法定福利費等については、退職給付引当金繰入額が含まれる。

手当の内訳	区 分	住居 手当 (千円)	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本 年 度	2,703	2,568	4,666	34,311	7,152	1,405	67,475	1,397
	前 年 度	3,417	2,907	4,972	34,349	6,613	2,009	69,007	2,005
	比 較	△714	△339	△306	△38	539	△604	△1,532	△608

イ 会計年度任用職員 ※( )内は、短時間勤務職員について外書きする。

区 分	職員数 (人)	給与費					法定福利 費等 (千円)	合計 (千円)	
		報酬	給料	手当	退職手当 負担金	計			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	2(182)	0	441,374	171,477	0	612,851	124,751	737,602
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	2(182)	0	441,374	171,477	0	612,851	124,751	737,602
前年度	損益勘定支弁職員	2(187)	0	466,086	162,654	0	628,740	124,023	752,763
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	2(187)	0	466,086	162,654	0	628,740	124,023	752,763
比較	損益勘定支弁職員	0(△5)	0	△24,712	8,823	0	△15,889	728	△15,161
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0(△5)	0	△24,712	8,823	0	△15,889	728	△15,161

手当の内訳	区 分	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	期末 手当 (千円)
	本 年 度	25,629	20,451	11,243	114,154
	前 年 度	30,343	22,731	12,678	96,902
	比 較	△4,714	△2,280	△1,435	17,252

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 ( 千 円 )		説 明	備 考
給 料	△25,954	給与改定に伴う増加分		480	
		昇給に伴う増加分		1,937	定昇率1.41%
		その他の増減分		△28,371	異動等による
手 当	5,221	制度改正に伴う増加分		1,605	
		その他の増減分		3,616	異動等による

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員一人当たり給与

区 分		企 業 職
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円)	301,088
	平均給与月額(円)	432,850
	平均年齢(歳)	40.6
令和3年12月1日現在	平均給料月額(円)	311,648
	平均給与月額(円)	407,119
	平均年齢(歳)	41.8

### (2) 初任給

区 分	企 業 職 ( 円 )	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 ( 円 )
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

## (3) 級別職員数 ※( )内は、外書きで再任用職員数

区 分	企業職			区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年 12月1日 現在	7 級	1	2.9	令和3年 12月1日 現在	7 級	1	3.0
	6 級	6	17.6		6 級	5	15.2
	5 級	7	20.6		5 級	7	21.2
	4 級	4	11.8		4 級	6	18.2
	3 級	1	2.9		3 級	2	6.1
	2 級	7	20.6		2 級	5	15.2
	1 級	8	23.5		1 級	7	21.1
	計	34	100.0		計	33	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区分	企業職	区分	企業職
7 級	部長の職務	3 級	主査の職務
6 級	課長の職務	2 級	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
5 級	課長補佐の職務	1 級	定型的な業務を行う職務
4 級	1 係長の職務 2 主任の職務		

## (4) 昇給

区分		合計	企業職	
本 年 度	職 員 数 ( A ) (人)	34	34	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) (人)	29	29	
	号給数 別内訳	2 号 給 (人)	—	—
		4 号 給 (人)	29	29
		6 号 給 (人)	—	—
		8 号 給 (人)	—	—
	比 率 ( B ) / ( A ) ( % )		85.3	85.3
前 年 度	職 員 数 ( A ) (人)	34	34	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) (人)	26	26	
	号給数 別内訳	2 号 給 (人)	—	—
		4 号 給 (人)	26	26
		6 号 給 (人)	—	—
		8 号 給 (人)	—	—
	比 率 ( B ) / ( A ) ( % )		76.4	76.4

## (5) 特殊勤務手当

区分	全職種	企業職
給与総額に対する比率(%)	1.98	1.98
支給対象職員の比率(%) (令和4年12月1日現在)	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	8,559	8,559
代表的な特殊勤務手当の名称	ナイトーレース手当	ナイトーレース手当

## (6) 期末手当・勤勉手当 (かっこ書きは再任用職員)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.200(1.150)	2.200(1.150)	4.40(2.30)	有	
前 年 度	2.150(1.125)	2.150(1.125)	4.30(2.25)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.200(1.150)	2.200(1.150)	4.40(2.30)	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度額 ( 月 分 )	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 2%~45%加算	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 2%~45%加算	

## (8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保 資 金	モーターボート競走 事 業 収 益
太陽光発電設備等 設 置 工 事	千円 700,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	千円 700,000	千円 700,000	千円 —
広告宣伝事業	100,000	—	—	令和6年度	100,000	—	100,000

令和5年度大村市モーターボート競走事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産	円	円	円	円
	イ 土 地		613,307,004		
	ロ 建 物	9,398,638,549			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,544,843,073		7,853,795,476	
	ハ 建 物 付 属 設 備	4,477,616,336			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,527,412,077		1,950,204,259	
	ニ 構 築 物	4,550,573,818			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,551,408,229		2,999,165,589	
	ホ 機 械 及 び 装 置	1,165,725,464			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,030,231,826		135,493,638	
	ヘ 車 両 運 搬 具	57,194,324			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 10,060,054		47,134,270	
	ト 船 舶	121,826,685			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 63,189,865		58,636,820	
	チ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,720,021,418			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,438,575,409		1,281,446,009	
	リ リ ー ス 資 産	949,716,076			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 807,906,352		141,809,724	
	有 形 固 定 資 産 合 計			15,080,992,789	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		252,100		
	ロ 意 匠 利 用 権		2,280,680		
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア		81,078,035		
	ニ 水 道 施 設 利 用 権		230,960		
	無 形 固 定 資 産 合 計			83,841,775	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 投 資 有 価 証 券		500,487,850		
	ロ 出 資 金		2,000,000		
	ハ 基 金		2,800,040,704		
	ニ そ の 他 投 資		289,100		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			3,302,817,654	
	固 定 資 産 合 計				18,467,652,218
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		34,643,626,630		
(2)	未 収 金		1,883,095,286		
(3)	前 払 金		642,896,962		
	流 動 資 産 合 計				37,169,618,878
	資 産 合 計				55,637,271,096

負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給付引当金	332,071,486		
	ロ 修繕引当金	20,578,177		
	引当金合計		352,649,663	
	固定負債合計			352,649,663
4	流動負債			
(1)	未払金		4,507,201,019	
(2)	前受金		36,572,731	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	29,361,442		
	ロ 法定福利費引当金	29,874,600		
	引当金合計		59,236,042	
(4)	その他流動負債		12,734,090	
	流動負債合計			4,615,743,882
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		562,768,864	
(2)	収益化累計額		△ 372,039,854	
	繰延収益合計			190,729,010
	負債合計			5,159,122,555

資本の部

6	資本金			13,734,704,478
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	818,349		
	資本剰余金合計		818,349	
(2)	利益剰余金			
	イ 建設改良積立金	7,392,981,389		
	ロ 利益積立金	818,497,768		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	28,531,146,557		
	利益剰余金合計		36,742,625,714	
	剰余金合計			36,743,444,063
	資本合計			50,478,148,541
	負債資本合計			55,637,271,096

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

建物 定額法による。

その他 定額法による。

###### ・主な耐用年数

建物 10～50年

建物付属設備 6～15年

構築物 10～50年

機械及び装置 5～25年

車両運搬具 2～7年

船舶 7年

工具器具及び備品 4～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

##### (3) リース資産

###### ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員及び従事員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、職員の退職給付の支給に対する会計基準変更時の差異217,241千円については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

また、従事員の退職給付の支給に対する会計基準変更時の差異125,742千円については、平成26年度から従事員の退職までの平均残余勤務年数（10年）にわたり、均等額を費用処理している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び従事員の一時金並びにそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし。

### III 予定貸借対照表等関連

#### 1 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、従事員の退職手当を支給するため、退職給付引当金17,588千円を取り崩す。

#### 2 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、職員の期末手当及び勤勉手当並びに従事員の一時金として支給するため、賞与引当金33,029千円を取り崩す。

#### 3 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、職員の期末手当及び勤勉手当並びに従事員の一時金の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金7,209千円を取り崩す。

### IV セグメント情報の開示

#### 報告セグメントの概要

報告セグメントは単一であり、記載を省略している。

## 令和4年度大村市モーターボート競走事業予定損益計算書(前年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 舟券収益	185,800,000		
(2) 特別発売収益	26,603,100		
(3) その他営業収益	682,147	213,085,247	
2 営業費用			
(1) 実施費	169,867,141		
(2) 特別発売実施費	24,383,168		
(3) 専用場外発売実施費	1,646,734		
(4) 特別レース対策費	1		
(5) 総係費	426,618		
(6) 減価償却費	929,220		
(7) 資産減耗費	8	197,252,890	
営業利益			15,832,357
3 営業外収益			
(1) 諸使用料	10,378		
(2) 受取利息及び配当金	294		
(3) 長期前受金戻入	15,561		
(4) 雑収益	12,501	38,734	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1,797		
(2) 雑支出	2,013,294	2,015,091	△1,976,357
經常利益			13,856,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1		
(3) その他特別利益	1	3	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	1,256,001		
(3) その他特別損失	1	1,256,003	△1,256,000
当年度純利益			12,600,000
その他未処分利益剰余金変動額			5,215,314
当年度未処分利益剰余金			17,815,314

令和4年度大村市モーターボート競走事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産	円	円	円	円
イ 土 地		613,307,004		
ロ 建 物	7,953,100,912			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,403,346,073	6,549,754,839		
ハ 建 物 付 属 設 備	4,452,617,336			
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,194,367,077	2,258,250,259		
ニ 構 築 物	4,511,099,818			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,339,700,229	3,171,399,589		
ホ 機 械 及 び 装 置	1,148,226,464			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,014,849,826	133,376,638		
ヘ 車 両 運 搬 具	30,216,412			
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,806,054	22,410,358		
ト 船 舶	94,285,361			
減 価 償 却 累 計 額	△ 61,051,865	33,233,496		
チ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,181,572,514			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,251,117,409	930,455,105		
リ リ ー ス 資 産	934,716,076			
減 価 償 却 累 計 額	△ 787,159,352	147,556,724		
ヌ 建 設 仮 勘 定		61,620,000		
有 形 固 定 資 産 合 計			13,921,364,012	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		252,100		
ロ 意 匠 利 用 権		1,736,839		
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		51,800,106		
ニ 水 道 施 設 利 用 権		275,960		
無 形 固 定 資 産 合 計			54,065,005	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 投 資 有 価 証 券		500,487,850		
ロ 出 資 金		2,000,000		
ハ 基 金		1,300,025,704		
ニ そ の 他 投 資		289,100		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,802,802,654	
固 定 資 産 合 計				15,778,231,671
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金		29,481,275,474		
(2) 未 収 金		1,303,620,286		
(3) 前 払 金		657,799,000		
流 動 資 産 合 計				31,442,694,760
資 産 合 計				47,220,926,431

負債の部

3 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給付引当金	317,711,786		
ロ 修繕引当金	20,578,177		
引当金合計		338,289,963	
固定負債合計			338,289,963
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	0		
企業債合計		0	
(2) 未払金		4,611,675,742	
(3) 前受金		37,286,200	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	34,759,308		
ロ 法定福利費引当金	6,076,407		
引当金合計		40,835,715	
(5) その他流動負債		13,029,260	
流動負債合計			4,702,826,917
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		562,767,864	
(2) 収益化累計額		△ 361,106,854	
繰延収益合計			201,661,010
負債合計			5,242,777,890
資本の部			
6 資本金			13,734,704,478
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	818,349		
資本剰余金合計		818,349	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	9,608,813,746		
ロ 減債積立金	0		
ハ 利益積立金	818,497,768		
ニ 当年度未処分利益剰余金	17,815,314,200		
利益剰余金合計		28,242,625,714	
剰余金合計			28,243,444,063
資本合計			41,978,148,541
負債資本合計			47,220,926,431

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

建物 定額法による。

その他 定額法による。

###### ・主な耐用年数

建物 10～50年

建物付属設備 6～15年

構築物 10～50年

機械及び装置 5～25年

車両運搬具 2～7年

船舶 7年

工具器具及び備品 4～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

##### (3) リース資産

###### ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員及び従事員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、職員の退職給付の支給に対する会計基準変更時の差異217,241千円については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

また、従事員の退職給付の支給に対する会計基準変更時の差異125,742千円については、平成26年度から従事員の退職までの平均残余勤務年数(10年)にわたり、均等額を費用処理している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び従事員の一時金並びにそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし。

### III 予定貸借対照表等関連

#### 1 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、従事員の退職手当を支給するため、退職給付引当16,930千円を取り崩す。

#### 2 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、職員の期末手当及び勤勉手当並びに従事員の一時金として支給するため、賞与引当金32,126千円を取り崩す。

#### 3 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、職員の期末手当及び勤勉手当並びに従事員の一時金の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金6,724千円を取り崩す。

### IV セグメント情報の開示

#### 報告セグメントの概要

報告セグメントは単一であり、記載を省略している。